

世界農業遺産のESD教材開発の視点

－世界農業遺産「能登」と「阿蘇」を事例に－

祐岡武志

(奈良県立法隆寺国際高等学校)

中澤静男

(奈良教育大学 次世代教員養成センター (ESD・課題探究教育部門))

大西浩明

(奈良市立飛鳥小学校)

山方貴順

(奈良市立都跡小学校)

Development of ESD Teaching Materials of Globally Important Agricultural Heritage Systems (GIAHS)

Takeshi YUOKA

(Horyuji Kokusai High School)

Shizuo NAKAZAWA

(Teacher Education Center for the Future Generation, Nara University of Education)

Hiroaki ONISHI

(Asuka Elementary School)

Takanobu YAMAGATA

(Miato Elementary School)

要旨：本研究は、新たな教材として世界農業遺産に着目し、主に日本の認定地域を調査・分析することで、その教育的意義をESD（持続可能な開発のための教育）の視点から明らかにしたうえで、その教育内容開発を行うことを目的とする。本稿では、まず世界農業遺産の概要とその認定の基準について述べ、次に日本の世界農業遺産に認定されている8つの地域のうち、「能登の里山里海」と「阿蘇の草原の維持と持続的農業」について、現地調査を基にした事例研究を行う。そして、両者から抽出した教材開発の視点に基づき、世界農業遺産のESD教材としての意義について明らかにする。

キーワード：世界農業遺産 (GIAHS) Globally Important Agricultural Heritage Systems
ESD (持続可能な開発のための教育) Education for Sustainable Development
教材開発 Development of Teaching Materials

1. はじめに

2014年11月、日本で最終会議が開かれ、DESD（持続可能な開発のための教育の10年）が閉幕した。これにより、ESDは新たな局面を迎えたが、メディアでは、最終会議そのものよりはむしろ、皇太子夫妻が会議に参加されたことが大きく扱われたことなどは、DESDを提唱した日本でESDが広く認知されたとは言いがたい現状であると考えられる。また、一部ではDESDの終了により、ESDそのものが終わったとする誤解もある。

しかし、DESDの期間に、日本ではESDの推進拠点であるユネスコスクールを中心として、多様な実践が数多く展開され、広がりをみせたことは疑う余地がない。例えば、2008年度文部科学省委託「日本／ユネスコパー

トナーシップ事業」で発行された、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（2009）では、13の先進的な事例が紹介されているが、2014年ユネスコスクール世界大会記念で発行された、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（2014）では、第5回ESD大賞受賞6校の事例と、幼稚園から大学まで84校の優良実践事例が示されている。NPOを中心とした事例では、特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会（2014）があり、グッドプラクティス10例、それ以外に32の取り組みが紹介されている。このように、学校や民間団体を問わずESDの実践が着実に広がっている。

しかし、これらの事例からは、ESDに基づいた実践が先行し過ぎたことが明らかである。それは、ESDでは持続可能な社会の実現をめざすとする理念面が強く現

れ、理論よりも実践が先に立ったことが考えられる。このため、それら個別の実践を一般化してE S Dの理論を構築することや、これまでの実践を評価し、E S Dとしての教材化を進める事が、これからの課題となる。

1. 1. E S D教材の先行事例

持続可能な社会の実現をめざすE S D教材の先行事例としては、日本ユネスコ協会連盟が作成した「守ろう地球のたからもの」の2つの教材集がある。

公益財団法人日本ユネスコ協会連盟（2008、「豊かな自然編」）では、1つのテーマに3つのワークが設けられ、全体で5つのテーマと15のワークで構成されている。このうち1つが「未来の地球のための今の農業」をテーマとし、①食材はどこからくるの？、②生き物のいのちがつながる田んぼ、③農業ってどんな仕事の3つのワークが示されており、主として小学校社会科第5学年の「農業生産」の単元での実施が想定されている。この教材では、食材の産地を調べて輸送コストによる環境負荷を学ばせ、生産地の自然や生産者とのつながりを学習させることを目的とする。一般化された内容の教材であり、日本の多くの地域で実践可能であるが、②は田んぼの生態系を一般的な生物から考察する内容にとどまり、③は農業者への聞き取り調査を行う活動だけで構成されている。このため、学習者が暮らす地域の実情や課題につなげることは、その後の発展的な学習として実践者に委ねられている。

公益財団法人日本ユネスコ協会連盟（2011、「豊かな世界遺産編」）では、4つのテーマのもとに、14の独立したワークで構成されており、世界遺産を切り口に、E S Dを推進することを目的とした教材である。このうち、農業に関わる事例は「連帯と人のつながり」をテーマにした「フィリピン・コルディリエーラの棚田群—文化と生活を守るため、互いに支え合う人々の新しいつながりを！」がある。教材は、生活の変化により棚田の維持が困難となったことから、伝統的な文化や生活を守りながら棚田を維持する取り組みについて考えさせる内容である。小学校では「総合的な学習の時間」での実施が想定されているが、焦点化することによっては小学校社会科第5学年の「農業生産」や第6学年「世界の中の日本」でも展開可能と考えられる。まとめでは、日本の棚田の抱える問題と、それを守ろうとする地域の人々の取り組みを紹介することで、学習者の身近な課題に引き付けて考えさせる構成である。世界遺産という特別な事例でも棚田を維持する課題があることを明らかにし、日本の棚田がある地域の課題とつなげることが出来る教材である。しかし、農業的な観点は棚田での農作業の難点を顕在化させるにとどまる。このため、農業生産物やその流通、消費に関わる課題とつなげることは難しい。つまり、この教材は農業文化の維持に焦点化した事例であると言える。

1. 2. 自然（環境）と文化（社会）

この両者の事例からは、前者は自然に着目したもので環境教育の性格が強く、後者は文化に着目したもので社会科教育としての性格が強いことが分かる。つまり、日本ユネスコ協会連盟の事例では、「自然（環境）」と「文化（社会）」が分かれて教材化されている。奇しくも、世界遺産が自然遺産と文化遺産に区分されていることも、それとは無縁ではないだろう。両者を合わせた複合遺産やジオパーク等の考え方もあるが、基本的な区分として我々人間は、自然と文化を分けて捉える傾向がある。

そこで、この両者をつなぐ新たな教材として筆者らが注目するのが世界農業遺産である。言うまでもなく、自然と文化は不可分であり、その両者の関係の中で我々人間が生活している。先の2つの事例でも「農業」を観点とした教材開発は見られたが、農業と文化をつなげ、我々人間の生活との関わりで捉えるには、世界農業遺産に認定された地域が格好の教育素材となりえる。

そこで本研究では、世界農業遺産に着目し、主に日本の認定地域の農業形態について調査を行い、教育的視点から各地域の特色を明らかにする。そして、各地域の分析から抽出された教材化の視点をE S Dに基づいて構成することで、世界農業遺産のE S D教材としての可能性を明らかにすることを目的とする。本稿では、日本の世界農業遺産のうち、官学主導か地域主導かで、その認定の過程が相反する「能登の里山里海」と「阿蘇の草原の維持と持続的農業」の2つの地域に着目する。そして、両地域の現地調査の結果から抽出したE S D教材開発の視点に基づき、世界農業遺産のE S Dとしての意義について明らかにする。

2. 世界農業遺産とは

2. 1. 国際連合の機関としてのF A O

世界農業遺産（Globally Important Agricultural Heritage Systems、略称「G I A H S」）は、2002年に南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（通称「ヨハネスブルグ・サミット」）の際に、F A O（国際連合食糧農業機関）が提唱したことが契機となる。これに基づき、これまでに開催された世界農業遺産国際会議で、フィリピンの「イフガオの棚田」や中国の「青田の水田養魚」、ペルーの「アンデス農業」、アルジェリアとチュニジアの「オアシス農業」などが認定された。先述のとおり、フィリピンの棚田は世界遺産としても登録されている。つまり、コルディリエーラの棚田は世界遺産と世界農業遺産の両方に認定されている珍しい地域なのである。これが、両遺産の差異を顕著に表すことは、後で述べる。2010年以降は、F A Oが主催する「世界農業遺産国際会議」が毎年開かれ、2013年には日本の能登で開催された。

2015年12月現在、暫定的な1地域を含めると、世界

15 カ国の 36 地域が世界農業遺産に認定されている¹⁾。
これを地域別に整理したものが表 1 である。

表 1 世界農業遺産の地域別認定状況

地域	国	数(国)	認定数
アジア	中国・日本・インド・韓国・フィリピン・イラン・パングラデシュ・アラブ首長国連邦	8 カ国	28 地域
アフリカ	タンザニア・ケニア・アルジェリア・チュニジア・モロッコ	5 カ国	6 地域
南アメリカ	ペルー・チリ	2 カ国	2 地域

(筆者作成)

地域別では、アジアに認定地域が偏っていることが分かる。国別では中国が最も多く、11 地域が認定されている。日本は中国に次いで多く、世界農業遺産として次の 8 つの地域が認定されている。() 内には、所在する都道府県と認定年月を示す。

- ・トキと共生する佐渡の里山 (新潟県、2011 年 6 月)
- ・能登の里山里海 (石川県、2011 年 6 月)
- ・阿蘇の草原の維持と持続的農業 (熊本県、2013 年 5 月)
- ・静岡の茶草場農法 (静岡県、2013 年 5 月)
- ・クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環 (大分県、2013 年 5 月)
- ・清流長良川の鮎 (岐阜県、2015 年 12 月)
- ・みなべ・田辺の梅システム (和歌山県、2015 年 12 月)
- ・高千穂郷・椎葉山地域の山間地農林業複合システム (宮崎県、2015 年 12 月)

世界農業遺産は世界の食料供給の充足を図る F A O が認定することから分かるように、食料生産を振興する農業開発の観点から認定地域は主に発展途上国が中心となっていたが、先進国では日本が 8 地域も認定されていることが注目される。これは、日本の農業が先進国の中でも独自性が強い地域の文化に根差したものが残っており、いわば先進農業と伝統農業が混在している珍しい状況であることが理由である。

2. 2. 認定の 5 つの基準

世界農業遺産の認定は、立候補した地域について、F A O の科学委員会と運営委員会が合同で、次の 5 つの「基準 (クライテリア)」に基づき審査をする。

- ①食料生産と生計の関係
- ②生物多様性および生態系機能
- ③知識システムおよび適応技術

- ④文化、価値体系および社会的組織 (農文化)
- ⑤勝れた景観、土地および水資源の管理の特徴

これら 5 つの基準をそれぞれ満たすことが、認定に必要となる。世界遺産が文化遺産では 6 つ、自然遺産では 4 つの登録基準のいずれか 1 つを満たすことで登録されることとは、状況が異なる。世界遺産のように特定の基準だけに特化した特徴を重視するのではなく、世界農業遺産は 5 つの基準を満たすことで広くバランスが取れた農業システムの実現を目指すものである。②は自然・環境に、④は文化・社会に関わる基準であり、両者を関連づけるのが③の人間による技術・システムと考えられる。農業ならではの基準として、その持続性に深く関わるのが、①と⑤である。特に①は農業が生業であり、農業従事者が生計を維持し、非農業者に食料を安定して供給できるかが示される基準であることが注目される。

2. 3. 国際連合の「遺産」関連事業

すでに E S D 教材として開発され、実践事例も多い世界遺産であるが、世界農業遺産とは何が異なるのか、国際連合の「遺産」関連事業を整理してみよう。

表 2 国際連合の「遺産」関連事業の比較

遺産	関連機関	対象
世界遺産	ユネスコ(UNESCO)	不動産(有形)
無形文化遺産	ユネスコ(UNESCO)	文化(無形)
世界記憶遺産	ユネスコ(UNESCO)	動産(有形)
世界農業遺産	F A O	農文化(有形・無形)

(筆者作成)

表 2 からは、遺産関係の事業はユネスコが多くを担当していることが分かる。また、対象は 3 つに分類されており、有形の不動産を扱う世界遺産、無形の文化を扱う無形文化遺産、有形の動産を扱う世界記憶遺産と、ユネスコ関連の事業は相互補完的な関係にある。いわば、3 つの遺産によって人類や地球の記録を網羅している感がある。これに対して、F A O が担当する世界農業遺産は対象が農業でありその文化である。認定の基準でもふれたように、そこには人間の生活が密接に関わっている。特に、今を生きる人を食料の生産と消費の両面から支えることは、広い意味での農業しかなしえない。武内(2013、p.33) はこれを次のように指摘する。

“手つかずのもの、古いものを最上とするユネスコの世界遺産とくらべて、G I A H S であるところの「遺産」とは、代々引きつがれてきた知恵の遺産により重きをおいています。それは、時代の変化や環境の変化によって移り変わっていくものです。よりよい方向への変化を可能にする伝統的な知恵の蓄積が「遺産」であるという考え方です。”

つまり、世界農業遺産は変わることが認められている

点が、世界遺産と大きく異なるというのである。先に述べたフィリピンのイフガオの棚田が2つの「遺産」となっているが、その管理をめぐっては、世界遺産の規定が妨げとなり、農業発展に向けた農地の現状変更ができない問題があることは、ユネスコとFAOが所管する理念の異なる2つの「遺産」の違いを端的に示している。この差異に着目し、世界遺産では扱うことが難しかった、遺産で生活する人々にまで注目するのが世界農業遺産の特徴である。つまり、世界農業遺産は伝統農法や農業景観を守るだけでなく、それらを管理し生計を立てる人々の生活を守るための総合的なシステムとして、農業を捉えている。

以上のことから、世界遺産以上に、世界農業遺産がESDに関わる教材として多くの視点を提供してくれることが期待できる。故に、筆者らは世界農業遺産の教材化に着目したのである。

3. ESD教材開発の視点

筆者らは、世界農業遺産の実状を知り、教材化の視点を導き出すため、日本の8つの認定地域のうち、次の2つの地域に着目して現地調査を行った。能登では、珠洲市教育委員会が推進する「ものづくりマップを生かした里山里海推進教育」の平成26年度の事例集があり、小・中学校13校23事例が主に総合的な学習の時間や特別活動の取り組みとして、成果と課題とともに紹介されている。阿蘇では、熊本県や阿蘇市の教育委員会が主導する教育活動はなかったが²⁾、環境省と阿蘇市が協力して整備した「阿蘇草原活動保全センター」が平成27年4月に開かれており、地域の住民や子どもたちが体験的に学習できるイベントを開催している。両者とも、地域に根差したESD的な教育活動として今後の実践の広がりが期待できるが、地域のESDの取り組みを一般化し、農業を切り口として他の地域でも実践可能な教材化の視点は乏しい。そこで、現地調査の結果を踏まえ、より一般化が可能な世界農業遺産教材化の視点を検討する。

3. 1. 「能登の里山里海」の教材化の可能性

「能登の里山里海」を教材化する際、次の4つの視点から捉えることで、有効な教材となると考えた。4つの視点とは「地理的特徴」、「ESD的価値」、「都市部とのつながり」、「持続可能性」である。

1つ目の視点は「能登の地理的特徴」である。能登地方は、石川県の能登半島に位置し、周囲を日本海に囲まれている。しかし能登半島は山間部も非常に多く、山の恩恵を受けられることはあまり知られていない。沿岸部では、伝統的な漁法である「ボラ待ち櫓」が行われていたり、同じく伝統的な製塩法で能登地方にのみ残る「揚げ浜式」で塩を作っていたり、海女漁が行われていたりする。また山間部では、農作物を作ったり、薪を切り出

したりと、この地域は海と山の両方の恩恵を享受していると言える。

しかし一方で、地理的な課題もある。1つには、第一次産業が中心であるという土地柄、若年層がこの地域に留まらないことである。能登地域9自治体のうち、8自治体が「消滅可能性都市」となっている。「消滅可能性都市」とは、少子化や移転による人口減少が止まらない自治体を指す言葉である³⁾。少子高齢化は、この地域では深刻な問題となっている。2つには、大都市から距離があるということである。近隣の大都市である金沢へは、車で約2時間かかるが、他の大都市へ行くにはさらに時間を必要とする。2003年に能登空港が開港したが、アクセスがよいとは言いがたい。3つには、農作物の大量生産に向かないということである。この地域を象徴する、「白米千枚田」と呼ばれる棚田があるが、棚田の1枚1枚は狭くて重機が入ることはできず、全て手作業である。また、傾斜がきついため、他の農作物においても大量生産には不向きである。このように、能登は地理的な長所と短所が混在しており、地理的特徴から考えさせる学習が設定できる。

2つ目の視点である「ESD的価値」としては、農業と漁業の伝統産業がシステムとして両立している点と、この地方に続く伝統行事の2点が挙げられる。

先述のように、この地方では製塩が伝統的になされていたが、その歴史は江戸時代以前にまでさかのぼる。江戸時代には加賀藩の重要産業として専売制が敷かれていたほどである。塩は、海水を天日干しし、最後は煮詰めて作られる。煮詰める際には、燃料として薪が必要であり、周辺の里山から切られた間伐材などが用いられた。当時、製塩は年中行われていた。海水はいつでも使うことができるが、薪はそうはいかない。したがって、薪をいつでも安定して供給できるよう、計画的に資源管理がなされていたことがうかがえる。また、「ボラ待ち櫓」は木材で作られており、これも山間部からの恵みを巧みに活用した漁であることが分かる。このように、能登では、海と山が連携したシステムとして両立する伝統産業が残っていると言える。

この地方には長く続く、2つの代表的な年中行事がある。キリコ祭りと「あえのこと」である。キリコ祭りは、七尾市以北の3市3町の集落において、夏から秋にかけて、豊作や豊漁、疫病退散を祈願するものである。キリコとは、大きな奉燈をさす。他の地方へ働きに出ている若年層も、この祭りに合わせて帰郷する者が多いため、この時期道路は混雑するそうである。「あえのこと」は、奥能登の2市2町の農家において、今も続けられている農耕儀礼で、2009年にはユネスコの世界無形文化遺産に登録された。「あえ」とは饗応（おもてなしすること）を、「こと」は祭りを意味するとされている。農家の主人は、12月に田の神様を家に招き入れると、収穫に感謝し、ご馳走をふるまったり、風呂を勧めたりして、神様をもて

なす。2月には、田の神様を元の田へ送り出して、その年の豊作を祈る。キリコ祭りと「あえのこと」、両方に共通しているのは、農業や漁業と関係があり、自然に対する敬意や感謝が基盤にあるということである。世界農業遺産認定のための基準は、農業そのものだけでなく、農業から派生した文化をも価値づけている。このような地域に根差す伝統産業や伝統文化の特徴に着目し、その価値を認識させることが、ESD的な教材化の視点となる。

3つ目の視点は「都市部とのつながり」である。1つ目の視点で述べたように、少子高齢化が進む能登地域の経済を活性化させるためには、都市部とつながることが必要となる。都市部とつながることで、海や山の幸を都市部で販売できたり、観光客の増加が見込めたりし、経済循環が活性化されることになろう。

能登では、農作物のブランド化を進めている。例えば、「白米千枚田」で採れた「能登棚田米」が挙げられる。現地の土産物屋では大々的に売り出されている。野菜も同様に、「能登かぼちゃ」や「能登大納言あずき」といったように、「能登野菜」としてブランド化されている。海産物も同様で、「能登井」として宣伝している。ブランド化することで、大量生産により安く売られているものとは違った価値が出る。また、「能登の里山里海を未来へ引き継ぐため」を合言葉に、白米千枚田景勝保存協議会は、棚田オーナー制度を設けている。これは、オーナーとして出資すると、名前が書かれた札を棚田に立てることができ、さらに秋にはその年にできた「能登棚田米」や能登野菜が送られてくる、というものである。筆者(山方)が調査した2015年9月には、関東在住の芸能人の名前が書かれた札が立てられた棚田を見ることもできた。写真1がそれである⁴⁾。地域活性化のために米をブランド化し、未来へ引き継ぐためのPRともなる棚田オーナー制度は、一見すると地域とオーナーの両者に有意な関係に見える。しかし、現地の農家の方にオーナー



写真1 棚田オーナー名の札

制の現状について尋ねると、「オーナーの人は金を出しているだけである。高齢化した周辺の農家にとっては、全て手作業で作らねばならない棚田で米を作ること、体力面で厳しいものがある。」という返答であった。全ての農家が歓迎しているというわけではないことが分かる。ここからは、農家支援のあり方が課題であり、そのジレンマを児童に考えさせることが教材化の際の視点の1つとなることが指摘できる。

4つ目の視点として「持続可能性」を設けることで、よりESD教材としての特徴に迫ってみたい。

この地域の優れた景観の象徴とされるのが、白米千枚田である。この地域の世界農業遺産の認定は、2011年であるが、白米千枚田が輪島市文化財指定名勝に認定されたのは1956年である。古くから千枚田の優れた景観が保たれていたのである。

棚田の特徴は、季節ごとに違った景観が見られることである。春は水が引かれ、田植えが行われる。夏には、稲の緑と青い空、日本海の青い海が見える。秋には、稲が収穫期を迎え、黄金色に変化する。稲がない冬には雪が降るため、一面が白色に覆われた棚田となる。このように、1年を通して、絶景を見ることができる。また、10月から3月までは、LEDでライトアップされ、夜でも多くの観光客が訪れている。この優れた景観も、「千枚田愛耕会」という保存会の活動によって「残されて」いるものである。つまり、保存する人がいて未来へ伝えられ、持続可能なものとなる。

世界農業遺産は、自ずと、変化なく残っている農業に重きを置くのではなく、人の営みとともに残っている農業文化を重要視している。よって、人の営みが継続してできるよう、農業文化を変更することを、大いに認めている。この持続可能性のあり方が、世界農業遺産の大きな特徴であり、ESDとしての教材化の視点となる。

3. 2. 「阿蘇の草原の維持と持続的農業」の教材化の可能性

2013年5月に世界農業遺産に認定された「阿蘇の草原の維持と持続的農業」の教材化にあたっては、草原を利用した循環型農業を生み出し受け継いできた阿蘇の人々の知恵とその未来、世界農業遺産認定に向けてボトムアップで取り組んできた宮本健真さんの思い、現在の食生活を見直すという3つの視点から考えたい。

1つ目は、優れた農業システムとして受け継がれてきた阿蘇の「人がつくりだしてきた自然」について調べたり考えたりする学習である。阿蘇の草原は、カルデラ周辺に広がる草原を人間が長年農業活動として野焼き・放牧・採草を続けてきたことによって、広大な「半自然草原」を生み出し、集落ごとに共同管理してきた。この草原は、牛馬の放牧の場となるとともに、草が牛馬の飼料や厩舎の敷料となり、堆肥を生産して田畑へ投入するなど様々な利用されている。このような草資源の循環的な利用と管理システムを通した持続的農業が展開されていることが、阿蘇の農業システムの大きな特徴である。また、その結果、生物多様性や農業景観の保全が図られている。

例えば野焼きは、樹木の生育を抑制し、森林への遷移を抑え、草の新芽の出をよくする働きがある。また、阿蘇の野焼きの炎は短時間で燃え尽き移動していくため、ススキ群落では燃焼時の地上の温度が400度に達しても、地下1cmより深い場所ではほとんど温度が上昇しない。このため、地上にある雑木はダメージを受けても、休眠

芽が地下または地表近くにある草本植物や地中で越冬する昆虫や小動物にはほとんど影響がなく、草原環境の再現性に優れている。そして、この草原の多くが「入会地」として集落単位で共同管理されている。集落の住民が生産・生活に必要な物資を得ることを目的に、それぞれ固有のルールの下に同一の草原が長期にわたり共同利用されてきた。このような阿蘇の人々の知恵と協働によって、持続的な草原利用と循環型農業が営まれてきた仕組みを通して、深く遺産について考えさせることが可能である。

しかしその一方で、農業形態や生活様式の変化、肉用牛繁殖農家の減少、高齢化、後継者不足などにより、放牧頭数の減少とともに牧野組合及び入会権者数が減少し、草原の放牧利用が減り、草原の維持管理を行う担い手を集落の中で確保することが困難となっている。「人がつくり出してきた自然」であるがゆえに、その担い手である人がいなくなっている現状から、今後の農業のあり方についてさらに考えさせることができる。

2つ目は、この世界農業遺産認定に向けて取り組まれた宮本健真氏の思いについて考え、自分たちの地域を見つめ直し、そのすばらしさを明らかにする学習である。宮本氏は、熊本市内のイタリアンレストランのオーナーシェフでありながら、まさに一念発起、東奔西走しながら阿蘇を世界農業遺産の認定へ導いた立役者である。

イタリアでの料理修業を終えて帰国した宮本氏は、熊本の野菜はすばらしいのに地元で売られていないことや、農薬や化学肥料によって本当に安心して食べられるものが売られていないことに疑問を抱き、行政も生産者も「いいものを食べさせよう」とする意識がないのではないかという思いをもった。そこで、何かできないかと考えたときに、能登と佐渡が日本で初めて世界農業遺産に認定されたことを知り、ここから熊本の世界農業遺産認定に向けて様々な行動を起こした。まず、地元新聞の懸賞論文に応募し、宮本(2012)で優秀賞を受賞した。そして、里地里山研究の第一人者である国連大学副学長、武内和彦氏に助言を求め、熊本県の行政担当者と協力し、先見性のある阿蘇の若手農家と勉強会をもったり、1年間で40回の講演会を開いたりして、他では類を見ない民間からのボトムアップによる世界農業遺産認定にこぎつけた。

宮本氏と直接話をする中で、彼がここまで情熱をもって行動を起こした原動力は、「心の豊かさ」という視点で考え現状を批判的に捉えたこと、地元の食材を通して熊本のすばらしさを再認識したこと、そして、その愛する地元をどのようにしていきたいかという明確なビジョンをもっていたことに起因すると考えた。このようなものの見方・考え方は、ESDでは非常に重要な要素である。また、宮本氏の言葉にあった「本当の宝は自分たちの足元にある。」は、奈良市教育委員会(2008)の世界遺産学習で大切にされてきた学習の構成要素であり、農業に限らず、地域を見つめ直し、地域について考える学習が可能であると考えられる。

3つ目は、自分たちの食生活や購買行動を見直す学習である。小学校社会科第5学年において、日本の農業や水産業などについて学習した後、食料自給率の問題など、日本の食料生産の現状や課題について学習する。その際、「食料自給率を上げるために」、「高齢化や後継者不足を解消するために」、「地産地消を進めるために」、「日本の農業を発展させるために」など、様々なテーマを設けて討論させる授業も数多くあるが、農家の立場に立って考えられるものは非常に少ない。

世界農業遺産では、農家が経済的に豊かになることを目的の一つとしている。阿蘇の事例で言えば、あか牛の消費拡大や、野草堆肥でつくった米や野菜の認証制度、地域が一体となった原産地呼称による雇用創出など、まだ実現していないが、いずれも阿蘇の農家が100年後も生きていける農業を目指したものである。例えば、あか牛について言えば、霜降り肉賛美の傾向にある現在の日本の「食の嗜好の画一化」が、黒毛和牛の「生産の画一化」に繋がっていると武内(2013, pp.136-138)は述べている。日本の肉牛の多くは、輸入飼料に頼っているため畜産の自給率が低くなってしまっている。阿蘇の草原で放牧されて育った赤身で肉本来のうまいあか牛が知られることで、日本人の肉の好みに多様性が生まれる。また、野草堆肥による農業生産は、言うまでもなく安全性の高い農産物をつくることである。阿蘇地域の農家による「阿蘇草原再生シール生産者の会」では、牧草を堆肥として栽培したナスなどの生産物に、



写真2 草原再生シール

写真2のようなシールを貼ってブランド化する活動に取り組んでいる。

「日本の食料生産はこのままでよいのか?」という討論をするときに、自分たちの食生活を見直して、「国内産を買おう」とか、「地産地消を進めよう」、「スローフードを心がけよう」などの意見が出ることはよくある。そこに、阿蘇の事例のような新たな視点を加えたり、食料生産を支える農家が豊かになる方策を考えたりすることで、より具体的で現実的な討論が可能になると考える。さらに、阿蘇で言えば、「阿蘇高菜」、「あかどいも」、「鶴の子いも」、「ヒゴムラサキ」などの在来野菜の存在を知ること、児童が自分の住む地域に伝わる食文化について考える一助となることも考えられる。

4. ESD教材としての世界農業遺産の可能性

ここでは、前章で示された能登と阿蘇の教材化の視点を比較・検討することでESD教材としての意義を明らかにする。

4. 1. ESD教材としての視点

これまで、ESDの推進にあたっては、多田（2007、p.70）が、つながり（関係性）、多様性（多元性）、変化への対応（自己変革）の3つの視点の重要性を提言した。祐岡・田淵（2012、pp.15-16）では、それら3つの視点をキーワードとし、「①つながり」⇒「②多様性」⇒「③変化」を世界遺産教育の学習プロセスとした。その目的は、①学習目的につなげるテーマを設定して世界遺産の教材開発を進めることで、学習者と世界遺産をつなぐ動機づけとする。②世界遺産教育を系統的に積み上げる教育内容の開発を行い、世界遺産から世界の文化や価値観、人類の多様性を理解させる。③多様性の理解を深めることにより、変化に対応する力を育成し、その後、持続可能な未来のために、主体的に関わる力を育成させる。この3点である。学習プロセスでは、新しく着目された教材である世界遺産と学習者をつなぐことを目的とした段階が、最初に設けられている点が注目される。認定する基準が異なる文化遺産と自然遺産の2つを持ち、その背景も多様である世界遺産であるがゆえに、論点をしぼるテーマ設定が重視されている。

これに対して、世界農業遺産の場合は「農業」に着目した教材となるがゆえに、「つながり」を動機づけの視点だけでなく、農業を取り巻く人や自然とのつながりを考える視点として捉えることが考えられる。能登は農地と海がつながる環境で棚田が維持されてきたし、阿蘇は「入会地」である草原と農地とのつながりが地域の人々のつながりの中で維持されてきた。「多様性」は農業システムやその生産物を指し、農業文化の豊かさを示すこととなる。オーナー制度でブランド米と地域野菜を送ることや、黒毛和牛の画一化に対してあか牛の肉を提供することがそれに当たる。そして、このような視点は、地域の人や農業従事者に「変化」をもたらし、より理想的な農業システムの構築に向けて人々が行動することになる。宮本氏はその象徴的な存在である。そして、この3つの視点は、相互補完的なものであり、それぞれのバランスが保たれていることが肝要となる。

バランスについては、持続可能な社会をめざす枠組の定義として、ハーマン（2014、p.22）の3条件が参考になる。それは、「条件1：「再生可能な資源」の持続可能な利用速度は、その資源の再生速度を超えてはならない。」「条件2：「再生不可能な資源」の持続可能な利用速度は、再生可能な資源を持続可能なペースで利用することで代用できる速度を超えてはならない。」「条件3：「汚染物質」の持続可能な排出速度は、環境がそうした汚染物質を循環し、吸収し、無害化できる速度を上回ってはならない。」の3つである。彼は、地球全体の視点で「供給源」と「吸収源」の2つの側面から、地球が供給し、吸収できる限界を超えてしまったときに問題が生じることを指摘している。森林伐採による砂漠化や、石油や石炭などの代替エネルギー開発の遅れ、温室効果ガス

の過剰排出などがそれである。つまり、持続可能な社会をめざすには「バランス（調和）」が不可欠であることをハーマンは指摘する。

図1は、持続可能な社会を実現するための3つの視点と地域との関係を示したものである⁵⁾。「つながり」「多様性」「変化」のバランスがとれた中心に「地域」がある。地域は「農業」であっても良いだろう。3つの視点のうち、どれか1つが弱まり円が小さくなったり、地域から離れていったりするような関係になってしまえば、地域（農業）の安定は実現しない。この関係を教材化の視点として、「能登」と「阿蘇」の事例を検討しよう。

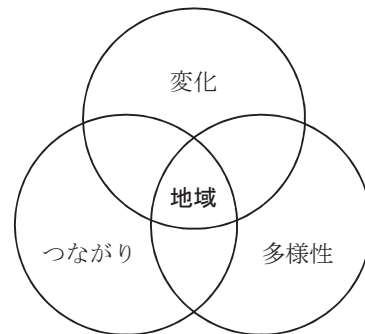


図1 ESDの3つの視点と地域の関係
(筆者作成)

4. 2. 能登と阿蘇の教材化の視点

「能登の里山里海」の現地調査の分析から示された視点は次の4点である。1つは、能登の地理的な特徴、2つは、地域の伝統文化の伝承、3つは、棚田をめぐる農家支援のあり方、4つは、景観の保存活動である。これを、先の教材化の視点で整理すると、1つ目の地理的特徴は、能登の地理的な長所と短所を顕在化させるものであり、恩恵は2つ目、課題は3つ目の視点と関連する。故に、教材の導入で設定すべき視点である。2つ目の地域の伝統産業と伝統文化の伝承は、多様性をもつ地域独自の文化をいかにして維持していくかを示している。2つの伝統行事により、地域を離れた人の帰郷を促す効果が認められたり、無形文化遺産に登録されることで価値が高まったりすることで、その持続性が担保されている。3つ目の農家支援のあり方は、農家とのつながりを指す。棚田オーナー制度はその一例であるが、ただ資金を出すだけではつながりは薄い。むしろ、地域の人々の負担感を増すことが懸念され、つながりのあり方が新たな課題となる。4つ目の景観の保存活動は、地域の人々を中心とした取り組みであり、いわば地域の人々の意識の変化が促された結果の取り組みと言えよう。棚田の価値を地域の人々が認識して保存に尽力し、その特徴を地域外に発信する。このような活動が周知されることで、他地域の人々にも変化を促す効果があろう。

しかし、4つの視点から明らかになる課題もある。そ

れは、能登の地域の人々の多くが世界農業遺産に認定されたプロセスや意義を認識していないことである。その理由は、能登は官学主導で遺産の認定を実現したため、住民の多くがその意義を理解できていないことと考えられる。また、名勝としての棚田の景観や「あえのこと」などの古くからある良さは、地域の人々にとっては当たり前のことであり、その価値を深く認識していない可能性もある。また、棚田オーナー制度のように、オーナーと農業従事者のつながりが弱く負担感を招いていることも課題である。地理的にも精神的にも遠い生産者と消費者をどのようにつないでいくのか、「つながり」の円を地域から離れさせないことが肝要となる。これらを児童に考えさせることが教材化の視点となるだろう。これらの課題を克服し、バランスの取れた地域農業を運営し、農業従事者の生計を充実させることができるかどうかの世界農業遺産である能登に求められる。

これに対して「阿蘇の草原の維持と持続的農業」の現地調査の分析から示された視点は次の3点である。1つは、人が作り出してきた自然、2つは、宮本氏の取り組み、3つは、食生活や購買活動の見直しである。これを、先の教材化の視点で整理すると、1つ目の農家支援のあり方は、自然とともに共生している地域の草原管理の特色をいかに維持していくかという課題設定となる。それは同時に農業文化の多様性を認め、農業に携わる人々のつながりを示す視点ともなる。草原管理はボランティアにはできない特別な経験が必要とする作業であるがゆえに、地域の人々が関わる姿勢が問われる。2つ目は、宮本氏が阿蘇の農業者に農作物の価値を再認識させ、行政の理解を得ながら地域をまとめ、阿蘇を世界農業遺産に認定させたことである。その目的は地域の農業畜産物のブランド化であり、阿蘇の多様性豊かな生産物で、生産者と消費者のつながりをつくることである。3つ目の食生活や購買活動の見直しは、消費行動の見直しによって人と農業のつながりを再認識させることと、消費者の価値観を変化させる目的がある。宮本氏は子どもに地域の豊かな食材を提供し、彼らの理解を深めさせるとともに、保護者にもその食材の価値を認識してもらうことを強く訴えている。地域の農作物を中心とした食材に目を向け、地産地消を目指すとともに、子どもから大人まで意識や価値観の変化を進めていくことは、世界農業遺産を通してESDを実現することの根本的な目標の1つとなりえる。これら能登と阿蘇の教材化の視点を、ESDの視点とともに整理すると、次の表3となる。

表3 能登と阿蘇の教材化の視点

能登	教材化の視点
①地理的特徴	恩恵は多様性、課題は変化
②伝統産業・文化の継承	地域の多様性のある文化の維持
③棚田農家支援	農家と都会人のつながり
④景観保存	地域の人々の意識の変化
阿蘇	教材化の視点
①人がつくりだしてきた自然	農家のつながりと農文化の多様性
②宮本氏の取組	生産者と消費者のつながり 生産物の多様性
③食生活や購買活動の見直し	人と農業のつながり 消費者の価値観の変化

(筆者作成)

4. 3. 能登と阿蘇の事例比較から

これら能登と阿蘇の教材化の視点から抽出された論点を整理すると、大きくは「地域外とのつながり」と「地域内のつながり」が設定できる。前者はさらに、地域の農業支援のあり方により、都市支援型と地元支援型に分けられる。都市の人々が様々な形で地方の農業を支援することは、望ましいことである。しかし、その支援の形態が問題となる。能登の棚田オーナー制度も、実際の農作業に従事するのは地方の農業従事者であり、棚田であるがゆえのその苦労は、都会で暮らす支援者には伝わりにくい。また、都市部からのボランティアによる支援もあるが、阿蘇の野焼きのように、地域の伝統的な農業文化に根ざした特別な作業は、外部の人間に任せることは難しい。従って、いかに農業従事者を支援するかが課題となる。その際の注目点は、「生業」である。棚田の維持に資金を出したり、農作業のための労働力をボランティアとして提供したりするだけでは、地域の農業従事者の生計の安定には不十分なのである。

後者の地域内のつながりは、世界農業遺産への認定の際に誰が主導したかが問題となる。能登は行政や大学が中心となった官学主導のトップダウン型であり、阿蘇は宮本氏を始めとする地域の人々が起こしたボトムアップ型の認定だったという差異である。能登の調査では、金沢大学サテライトの研究者が、能登の農業遺産は特色が少なく、地域の農業従事者も何を守ればいいのか明確に理解していないことを懸念していたことから、能登の認定が地域主導でなかったことがうかがえる。阿蘇の調査は宮本氏へのインタビューが中心となったが、彼が農家の方々と頻繁に勉強会を開くなど、農業従事者の啓蒙活動に尽力していることから、多くの農家がつながり、世界農業遺産に対しても理解が深まっていることが考えられる。

最後に着目するのは、生活との関連である。それは、

農業に対して消費者の立場で迫るか、生産者の立場から取り組むかである。言うまでもなく、阿蘇の事例は後者から始まったものである。宮本氏が特別なのは、レストランのオーナーシェフとして消費者の立場から農業の課題に迫り、結果的に生産者にも寄り添い、農業生産物のブランド化や農家の啓蒙活動に尽力している点である。このような活動は、能登の調査では見いだせなかった。能登の棚田オーナー制度は消費者には是であるが、生産者にとっては否となりえる。

このように、能登と阿蘇の事例からは、地域の生活の安定を実現するために、まず「つながり」に着目して地域内外の人々との関係を豊かにし、「多様性」「変化」とのバランスがとれた関係を目指すことが明らかとなる。

4. 4. 小学校の教材として

ここまでの経緯から、世界農業遺産を教材として扱うのであれば、小学校社会科や総合的な学習の時間での単元が有力な候補となる。第 5 学年の「農業活動」の単元では、地元のスーパーマーケットでの調査を通して、食べ物はどこから来るのかを考えさせたり、私たちの食料がどのように生産されているのかを調べたりする学習が設定できる。しかし、温かい地方で石油を使ってハウス栽培されたトマトが冬の都市部で供給されることを日本の農業の工夫として扱う教育内容は、ESD とは相反する価値観で構成されている。つまり、この事例では、消費者の利便性を優先したために、1 年中安定してトマトを供給するという、自然の摂理に反した農業生産を認める学習がなされていることになる。実際、日本ではトマト以外にもキャベツやレタスなど 1 年中供給されている農作物が見られる。今や小学生はもちろん、保護者でさえ作物の旬が分からなくなっているのではないだろうか。このように経済優先の画一化された価値観に基づく社会では、農作物の生産者も消費者も持続可能ではないだろう。このため、経済だけでなく環境にも配慮した教育内容の設定が必要となる。

一方、世界農業遺産で生産される農作物は、地域の伝統的かつ自然と調和した農業システムの中で生産されるものであるから、少なくとも旬を外すことはない。このような事実を教材化することで、従来の社会科教育の素材を見直すことになるだろう。そして、世界農業遺産を通した学習は児童に地域の農業を考えさせる機会を与え、農作物の生産者とつながりをもたせるきっかけとなる。同時に、将来の消費者として、場合によっては家族を巻き込みながら、その消費行動の価値観を変化させ、持続可能な観点から製品を選ぶことができる消費者に成長させることになる。つまり、世界農業遺産の教材化は、児童に農業とのつながりを認識させ、その多様性を考えさせることで、従来の消費者中心の価値観を少しでも生産者の立場に向ける変化を促すことになる。これが、世界農業遺産の ESD 教材としての意義である。

5. おわりに

農林水産省が平成 27 年 11 月 27 日に発表した「2015 年農林業センサス」の速報値によれば、日本の農業従事者の減少と高齢化は、さらに深刻となっている。世代交代が進まない家族経営の農業に代わり、法人経営が増えているという。企業の農業参入が新たな刺激となり、T P P を含めた農業環境の変化への対応が期待される反面、企業による効率優先の農業が拡大し、小規模生産者が生計をたてる農業が先細ることが危惧される。そのような時代であるからこそ、本研究のように、日本の農業の持続可能性を教育の場で扱う意義は大きい。

本稿では、「能登」と「阿蘇」の調査をもとに、世界農業遺産の教材化の視点を明らかにした。新たな ESD 教材として世界農業遺産の可能性を示せたことが本研究の成果である。しかし、日本の 8 つの認定地域全てを調査したわけではなく、「能登」と「阿蘇」もさらに調査を深める必要がある。今後の調査により明らかになる事例や視点を組み込みながら、世界農業遺産の教材としての意義をさらに明らかにすることが今後の課題である。

付記

本稿は、内容構成については、中澤を中心に 4 名で検討を重ね、1 頁目を中澤が、3 章の 1 を山方が、3 章の 2 を大西が、残りの箇所を祐岡が分担して執筆した。また、能登の調査は中澤と山方がそれぞれ単独で、阿蘇の調査は中澤・大西・祐岡の 3 名で、いずれも平成 27 年 9 月から 10 月にかけて実施した。

注

- 1) 現在の世界農業遺産の数については、下記のウェブサイト参照した。(平成 28 年 1 月 10 日確認)
http://www.fao.org/uploads/media/COUNTRIES_WITH_DESIGNATED_GIAHS_SITES_WITH_POTENTIAL_SITES_01.pdf
- 2) 熊本県教育委員会と阿蘇市教育委員会に電話取材した結果による。(平成 28 年 1 月 7 日確認)
- 3) 消滅可能性都市については毎日新聞の下記のウェブサイト参照した。(平成 27 年 11 月 30 日確認)
<http://mainichi.jp/feature/news/20140509mog00m040001000c.html>
- 4) 写真 1 では「東京都」以下の個人名は隠す加工を施してある。
- 5) ESD の 3 つの視点の相互関係については、阿部治(2012、p.9) の図から示唆を得た。

参考文献

- 中村尚司 (1989)、「地縁技術と地域自立運動－南アジアの事例から－」、内発的発展論、東京大学出版、pp. 215-219.
- ユネスコ (2005)、「国連持続可能な開発のための教育の10年 2005－2014 国際実施計画 (仮訳)」
- 多田孝志 (2007)、「国際理解教育の新たな展開に向けて」、ユネスコ東アジア地域世界遺産教育国内ワークショップ実行委員会 (奈良教育大学田淵研究室内) 編、『世界遺産実践事例集 つながり・多様性・変化－日本の世界遺産を教材として取り扱うには－』
- 公益財団法人日本ユネスコ協会連盟 (2008)、『守ろう地球のたからもの「豊かな自然編」』
- 奈良市教育委員会 (2008)、『奈良大好き世界遺産学習』
- 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (2009)、『ESD教材活用ガイドー持続可能な未来への希望ー』
- 公益財団法人日本ユネスコ協会連盟 (2011)、『守ろう地球のたからもの「豊かな世界遺産編」』
- 阿部治 (2012)、「第1章 ESD (持続可能な開発のための教育) とは何か」、生方秀紀・神田房行・大森亨編著『ESD (持続可能な開発のための教育) をつくる－地域でひらく未来への教育』、ミネルヴァ書房、pp.1-27.
- 宮本健真 (2012)、「100年後の未来に繋ぐ『食の大地・熊本』構想」、熊本日日新聞社「熊本グランドデザイン」、pp.11-16.
- 祐岡武志・田淵五十生 (2012)、「国際理解教育としての世界遺産教育－世界遺産を通した『多様性』の学びと学習者の『変化』－」、日本国際理解教育学会、『国際理解教育』、Vol.18、pp.14-23.
- 生源寺眞一 (2013)、『岩波現代全書 014 農業と人間 食と農の未来を考える』、岩波書店
- 武内和彦 (2013)、『世界農業遺産 注目される日本の里地里山』、祥伝社
- 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (2014)、『2014年ユネスコスクール世界大会記念 ユネスコスクールESD優良実践事例集』
- 特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会 (2014)、『元気いっぱいESDグッドプラクティス事例集』
- ハーマン・デイリー、枝廣淳子 (2014)、『「定常経済」は可能だ!』、岩波書店